

中長期目標	理数教育や英語教育に力を入れるとともに発展的・実戦的なプログラムをとおして、新たな価値を創り出す力や高度なコミュニケーション能力を身に付け、社会をけん引する人材の育成を目指す。	今年度の重点目標	1 主体性を身につけた、自ら学び自ら考え自ら行動する人を育成する。 2 社会の中で自らの役割を見つけ、一隅を照らすことのできる人を育成する。 3 困難に立ち向かう逞しさ（克己）、他者を思いやる優しさ（親和）、探究する積極性（進取）を持った人を育成する。
-------	--	----------	--

評価基準 A：十分達成 B：概ね達成 C：変化の兆し D：まだ不十分 E：目標・方策の見直し
[100%] [80%程度] [60%程度] [40%程度] [30%以下]

年 度 当 初					評 価 結 果（最終）		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標（年度末の目指す姿）	目標達成のための方策	経過・達成状況 %は生徒・保護者アンケート結果	評価	改善方策
社会貢献に繋がる人間力の育成 【主体的に考え、行動させる教育】	①学習・部活動・学校行事の三兎を全力で追いかけ、主体的に行動する人を育成する。	○「家庭学習を毎日計画的に行っている」生徒は全体で71.9%。このうち1、2年生は62.7%。 ○1、2年生の33.7%が「学習習慣・学習方法が未確立」と回答。 ○部活動加入率は95.9%。加入生徒の69.9%が、保護者の68%が「部活動と勉強との両立ができている」と回答。 ○学校行事が通常どおり実施でき、生徒同士が目標を共有し、その達成のために協力して取り組んでいる。92.9%の生徒が「対人関係能力の育成が図れている」と回答。 ○夏季休業中を中心に、多くの生徒が校外ボランティア活動に参加している。	○「家庭学習を毎日計画的に行っている」生徒は全体で80%。このうち1、2年生は70%となっている。 ○「学習と部活動との両立ができている」と感じる部活動加入生徒の比率が75%以上となっている。 ○「対人関係能力の育成が図られている」と感じる生徒の比率が95%以上となっている。（参考）R4：92%、R5：92% ○各種ボランティア活動や交流事業、学校行事等に主体的に参加する生徒が増加している。 ○キャリア・パスポート等を有効に活用し、自分のキャリアを主体的に形成していこうとする生徒が増加している。	○生徒が計画的かつ継続的に自宅学習に取り組めるよう、教科間で事前に調整を行う等、授業課題の量や内容を精査する。 ○生徒が学習と部活動の両立を実現できるよう、部顧問会における部活動約束事項（原則）を守る。 ○学校行事はもとより日常的な学校生活のどのシーンにおいても、全教職員が、生徒の主体的な取組のプロセスを重視しながら支援する。 ○生徒が社会と実践的につながるプログラム等に係わる情報を随時提供し、ボランティアや地域・国際交流事業等への生徒の積極的な参加を促す。			
	②「規律ある自由」のもと、品位ある振舞を大切にさせるとともに、他者を思いやる心を育成し、社会の中で「一隅を照らす」ことのできる人を育成する。	○スマートフォン等の平日利用時間が2時間以上の生徒の割合は39.3%。保護者の48%が適切に使用できていないと感じている。 ○自転車等の交通マナー向上を心がけている生徒は95.4%。R6年度の自転車事故は3件（R4：4件、R5：6件）、マナーに関する苦情4件（R4：13件、R5：8件）となっている。 ○自転車通学生のヘルメット着用率は微増中。 ○「生徒の身だしなみ等について、教職員の65%が一貫した指導ができていない」と感じている。 ○生徒一人あたりの図書貸出冊数はR5年度と比較し大幅に減少している。	○スマートフォン等を平日2時間以上利用する生徒の割合が前年度比で10%程度減少している。 ○生徒の自転車通学マナーが向上し、苦情件数や登下校時の事故件数がいずれも5件未満となっている。 ○「生徒の身だしなみ等について、一致した指導ができていない」と感じている教職員が35%未満になっている。 ○生徒の図書貸出冊数増加につながる「朝読書」に代わる取組が実施されている。	○生徒の情報機器使用状況や使用時間等に係わる実態把握に努め、適切な付き合い方について啓発し続けるとともに、必要に応じてPTA役員及び家庭とも連携を取りながら指導する。 ○自転車交通マナーに係る生徒対象講習会を開催するとともに、機を捉えて啓発する。 ○生徒会執行部と連携を取りながら登下校時の交通マナーに係る啓発活動を生徒会執行部と協同して取り組む。 ○テーマ展示・各種行事に関連した企画など図書委員の活動の場をより多く設けるとともに、探究的な学習等に資する資料の充実と環境整備を進める。			
		○94.8%の生徒が、本校はいじめを許さない学校である・安心して学べる学校である、と回答。 ○「規律ある自由」及び人間関係づくりを引き続き重視。不登校傾向等の生徒について、保健部が中心となって積極的に学年と情報共有したり協働的に支援したりできつつある。 ○生徒の状況等に応じて、教育相談員、SSW及び関係外部専門機関とも密接に連携・情報共有し、生徒一人ひとりに適した個別対応にあたっている。	○SNS利用に係るマナーやモラルを守る、周囲に配慮した言動ができる等、生徒が「規律ある自由」の実現に向かっていく。 ○「本校はいじめを許さない学校である・安心して学べる学校である」と感じている生徒が98%以上となっている。 ○緊密な「報告・連絡・相談」をとおして、全教職員が個々の発達段階やニーズに応じて組織的に生徒を支援している。	○生徒の安心安全な学校生活を実現するよう、学年やクラスの枠を超えた「報告・連絡・相談」体制を維持する。 ○「規律ある自由」を生徒に問い続け、多様な他者との関わり合いをとおして生徒がよりよい人間関係づくりについて実践的に学べるよう支援する。 ○生徒（又は保護者）がその時に本当に必要とする指導・支援ができるよう、外部関係機関と定期的に情報交換を行う。			
学習指導の充実 【勝負させる授業】	③日々の授業を中心に据え、基礎学力から応用力、さらには正解のない課題にまで主体的・協働的・探究的に取り組む人を育成する。	○すべての教科で研究授業・公開授業を実施できている。 ○タブレット型端末や電子黒板機能付きプロジェクタを使用した授業が日常的に行われている。 ○国費事業「DXハイスクール」に認定され、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びをさらに充実・強化することになった。 ○本校に適した観点別評価のあり方について改編を加えたもので運用している。 ○全国模試における結果が目標数値を達成できていない学年がある。 ○模試結果等分析会を学年別に開催。生徒の学力定着度を分析するとともに今後の具体的な方針や対策について協議・検討し、各教科における授業力向上に取り組んでいる。 ○「総合的な探究の時間」並びに「理数探究」とも系統立てられたスキームができている。新たに、本年度から「理数探究基礎」を1年次で実施する。 【理数教育】	○どの教員も年3回以上は校内公開授業・研究授業等を参観し、教科指導力向上に取り組んでいる。 ○ディベート活動等も含め、生徒の主体的・対話的で深い学びに資する授業が増えている。 【英語教育】 ○授業改善並びに業務カイゼンに係る教職員のDXが推進されている。 ○年度末の全国模試結果において、各学年とも、各教科で設定した目標値を超えている。 ○「総合的な探究の時間」並びに「理数探究」に係る生徒の学びの質が改善され、生徒の仮説設定力や課題解決力が向上しつつある。「理数探究基礎」に係る指導プロセス等が体系的にまとめられている。 【理数教育】	○自らの授業改善に資するよう、校内公開授業・研究授業等を年に3回以上参観する。 ○観点別評価を効果的に運用し、生徒の主体的・対話的で深い学びに資する授業づくりを推進する。 ○本校の目指すDX推進に適した教育課程の編成・活用方法について研究する。また、DXハイスクール継続認定に伴い、施設設備をさらに充実させる。 ○「模試等結果分析会」を継続し、伸ばしたい領域を明確にすることや、難関大を目指す生徒の育成の方策の検討についても強化していく。 ○「自ら問を立てて取り組む」等、「総合的な探究の時間」並びに「理数探究」の効果的な指導に係わる教員の指導力向上を図る。 ○今年度から1年次で開始する「理数探究基礎」の指導体系を確立し、教材の開発を行う。 ○生徒の思考力・判断力・表現力の質的な向上を目指し、探究活動に係る成果を生徒が外部学会等で積極的に発表できるよう支援する。			
	④受験は補欠なき団体戦であることを自覚させ、生徒同士がチームとして一丸となって学力向上に取り組む姿勢を育成する。	○校内模試や実力テストの範囲を実施1か月前に提示し、生徒の自律的な学習を促している。 ○89.2%の生徒が課題をしっかりとやり遂げていると回答している一方で、学習習慣・学習方法が確立できていると回答した生徒は73.3%となっている。 ○授業における効果的なICT活用及び生徒の個別最適な学びに資するよう、Google Classroomを活用して授業課題を提示・確認したり、任意生徒を対象に「スタディサプリ」（リクルート）を導入して生徒の発達段階や志望に応じた個別学習支援に取り組んでいる。 ○家庭学習を毎日計画的に行っている生徒比率は71.9%に留まっている。（R4：65.2%、R5：76.3%）	○「学習習慣・学習方法が確立できている」と感じる生徒の比率が80%を超えている。 ○それぞれの学年生徒がより高い進路目標を掲げ、その実現に向けて計画的に学習に取り組んでいる。 →「家庭学習を毎日計画的に行っている」という生徒の比率 80%以上	○大学入試問題研究に通年で取り組み、求められる力を明確にした上で、授業並びに校内模試・校内実力テスト問題作成等にフィードバックする。 ○教職員の連携を強化し、低学年から生徒の特長を生かした進路指導を充実させる。 ○自らの進路実現に係わる1年間及び3年間の進路実現スケジュールについて、生徒の発達段階に応じて具体的に意識させるとともに、個別面談や進路LHR等をおして自らの人生づくりについて主体的に考えさせる。			

3	進路指導の強化 【挑戦させる進路指導】	○個々の現状に対応しながら、第1志望にこだわる進路指導を一貫し、令和7年度大学入試において国立大学に合格する生徒が多数出ている。 ○令和7年度入試における国公立大現役合格率は58.6%と大幅に増加し、難関大学受験者数も14名と増加した。 ○就職志望者への指導・支援も手厚く、公務員志望者については100%の合格率となっている。 ○生徒の進路実現に向けての姿勢及び理解度については79.2%。令和6年度の目標数値を若干下回ったものの、改善傾向にある。 ○「次世代教師塾」も奏功し（3回実施）、教育系大学・学部への進学者が増加傾向にある。 ○高校生議会、高校模擬教育国連、高校生ビジネスグランプリ、サマーボランティア「修立小学校サマースクール」等に多くの生徒が参加する等、課外活動に積極的に挑戦する生徒が増えつつある。	○補講や添削指導等、各学年が戦略的に学力上位者を育成している。 ○難関大学を志望する生徒並びに受験する生徒が10名以上となっている。 ○「次世代教師塾」「高校模擬教育国連」「英語ディベート大会」等、自主的な課外活動に取り組む生徒の数が前年度並み又は増加している。 【英語教育】【理数教育】 ○生徒の進路実現に向けての姿勢及び理解度が向上している。 → 学校評価アンケート「④進路」項目における肯定的な回答 85%以上	○教職員の連携を強化し、難関大学進学を目指す志、並びに学力の育成に資する進路指導を組織的、計画的に実施する。 ○生徒対象の進路講演会に加え、教員対象の進路指導研修会を実施し、教員の進路指導スキルの向上を図る。 ○教育系志望者を対象とした「次世代教師塾」への参加者を増やす。 ○生徒が実社会や全国レベルの同世代と繋がる教育プログラムや大会等、自主的な課外活動に取り組む意義についてより効果的に周知するとともに、その成果等について全校生徒に報告・発表する機会を設ける。		
4	学校運営の点検と教育環境の整備 【仕事と生活の調和】	⑥効果的な地域連携とPTA活動を推進する。 ○PTA各専門部が活発に活動している。	○異校種間交流（小・高や中・高）や地域交流に参加・参画する生徒が増加している。 ○学校行事やPTA主催行事に参加する保護者が増加している。	○学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を活用し、効果的な地域連携に係わる具体的な内容について検討する。 ○保護者の意見・要望も踏まえてPTA行事を企画・運営する。		
		⑦各種広報紙の定期発行や学校ホームページの活用をさらに発展させて情報発信を充実する。 ○生徒の生き生きとした表情を中心に「東高通信」を編集し、本校保護者ほもとより地域中学生保護者にも本校の取組や生徒の様子について発信できている。 ○学校ホームページの更新頻度を上げ、本校教育の魅力や特色を可能な限りリアルタイムで発信している。 ○マチコミ等のメール配信システムを活用し、生徒・保護者への丁寧な連絡周知を心がけるとともに、より円滑な学校運営を支援している。	○各種広報紙や学校HP等をとおして、地域に本校の取組や特色ある教育活動等が広く周知されている。	○学校ホームページに掲載する情報をこまめに更新するとともに、「読みたく（閲覧したく）なる）」コンテンツ構成を工夫する。 ○メール配信システム等を活用して、保護者に必要な情報をリアルタイムで提供する。		
		⑧学校業務改善の取組を進め、職員のワークライフバランスを促進する。 ○部活動指導について、管理職が月別の活動計画書及び実績報告書により各部の活動状況を確認するとともに、必要に応じて計画の修正を当該顧問に依頼することをとおして健全なワークライフバランス実現を図っている。 ○時間外業務時間の多い教職員には、管理職が個別に通知を发出して注意を促している。 ○令和6年度実績において、時間外業務時間が月80時間を超える職員は1人。月45時間を超える職員はのべ50人となっている。 ○令和6年度実績において、教員の時間外業務の平均時間は21.4時間となっている。（参考）R1：37.5時間 ○令和6年度実績において、年間時間外業務時間が360時間を超えた教職員は17名となっている。（参考）R4：15名 R5：9名	○全部活動顧問が部活動に係る本校の方針を順守し、適切に指導・活動している。 ○長期休業中に対外業務停止日を設ける等、教職員の業務カイゼンが進みつつある。 ○時間外業務時間が年間360時間を超える教職員が7人以下になっている。（参考）令和6年度：17人	○管理職が定期的に部活動の活動状況を確認するとともに、各部顧問に部活動に係る方針遵守について働きかける。 ○夏季休業期間中に対外業務停止日を設けるとともに、体験的学習活動等休業日を効果的に設定する。 ○時間外業務が過多になっている教職員には、管理職が各月はじめに前月の時間外業務の状況を通知する。		

評価基準 A：十分達成 B：概ね達成 C：変化の兆し D：まだ不十分 E：目標・方策の見直し
 〔100%〕 〔80%程度〕 〔60%程度〕 〔40%程度〕 〔30%以下〕